



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東名 JQ
 (氏名) 宮田 昌彦
 (氏名) 竹内 謙次
 TEL 052-768-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	11,473	24.2	2,607	99.5	2,535	156.1	1,680	—
21年6月期第3四半期	9,237	—	1,307	—	990	—	118	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	106.03	106.02
21年6月期第3四半期	7.44	—

(注) 平成21年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	23,022	13,820	59.9	869.89
21年6月期	20,655	12,158	58.9	766.97

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 13,789百万円 21年6月期 12,158百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,981	17.8	2,821	58.3	2,709	88.4	1,804	305.4	113.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 ジーマ株式会社) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	15,852,600株	21年6月期	15,852,600株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	174株	21年6月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	15,852,439株	21年6月期第3四半期	15,852,531株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、医療機器業界と産業機器業界に属しております。

医療機器業界は、人口の増加と高齢化により世界市場は拡がりつつあります。また従来は、米国・欧州・日本など医療設備が充実した先進国に偏った市場構成でしたが、昨今では中国を主体としてB r i c s等の市場が急速に拡大しております。

また、市場の拡大や構成以外にも、市場構造は大きな変化を迎えております。

日本国内におきましては、本格的な高齢化社会を迎え、厚生労働省により医療費抑制政策が推進され、加えて内外価格差の是正等を目的として、保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。平成22年4月においても平成14年から隔年にて実施されている保険償還価格の引下げが実施されており、今後も医療費抑制政策は継続的に推進されることが予測されます。また、医療機器の販売に向けた薬事に関する承認プロセスなども日本は欧米に比べて厳しい環境下であり、日本の医療機器企業は、厳しい規制の中、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

医療機器の最大の市場である米国におきましては、3月末に医療改革法が成立されました。この医療改革法の施行により、政府からの医療費支出の増加や、被保険者の増加が見込まれる一方、医療機器企業への増税や医療費抑制政策なども平行して対策が取られており、医療機器企業は恩恵を受けるとともに、その代償を支払うことにもなります。

医療制度改革については、米国のみならず新興国においても変革の時期を迎えており、市場が急速に拡大している中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土にて均一な医療サービスを楽しむ体制を目指した医療制度改革が推進されるなどしており、中国市場の拡大がさらに後押しさせる可能性が高くなってまいりました。また一方、中国国家食品薬品监督管理局（S F D A）は監督管理の強化も図っており、これにより今後の薬事承認プロセスに影響が生じる可能性もあります。

このように医療機器業界は、市場拡大が見込まれる一方、グローバル規模での変革の時期をも迎えており、その変化は今後中長期にわたり、医療機器企業の経営に大きく影響を及ぼします。

また産業機器業界の経済環境ですが、B r i c s等の好調な新興国経済を背景に一部に景気回復基調が見られるものの、依然としてデフレ圧力下の厳しい情勢であり、厳しい経営環境にあるといえます。産業機器企業におきましても、グローバル規模での視野に基づいた企業戦略の見直しが求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野における自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、114億73百万円（前年同期比24.2%増）になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上げに伴う諸経費の増加や、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を実行し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めたことにより売上原価が増加したものの、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、アボット ラボラトリーズ社からの大量受注に対して第一の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTDを中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率は上昇し、65億34百万円（同30.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費圧縮に努める一方、研究開発費用や、海外を中心とする営業・マーケティング要員の増加に伴う人件費など、先行投資的な費用が増加するなどし、2億24百万円増加し、39億26百万円（同6.1%増）増加となりました。営業利益は、26億7百万円（同99.5%増）となりました。

経常利益は、円高影響ではあるものの、為替差損が減少するなどし、25億35百万円（同156.1%増）となりました。

また、当四半期純利益は、特別損失計上の投資有価証券評価損が大きく減少するなどし、16億80百万円（前年同期は1億18百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

(メディカル・ブランド事業)

メディカル・ブランド事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内及び海外、かつ循環器及び循環器以外の領域、共に順調に推移いたしました。

循環器系の国内売上高につきましては、主力製品であるPTCAガイドワイヤーをはじめとし、ガイディングカテーテル、バルーンカテーテル、マイクロカテーテルなど既存製品が増加したほか、平成22年1月より販売開始となった新製品である貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」が大変好調に推移するなど順調に推移いたしました。また循環器系以外の領域の国内売上高につきましては、末梢血管系製品のPTAバルーンやペリフェラルガイドワイヤー、新分野の脳血管系製品なども好調に推移いたしました。

また、海外売上高につきましてはドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、循環器系においては米国・欧州・アジア・中近東など世界的にPTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、国内同様に貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」が好調に推移、さらに循環器系以外の領域では末梢血管系であるペリフェラルガイドワイヤーの売上高が米国企業との契約締結により新規に増加するなど、大変順調に推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は80億10百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は29億51百万円（同74.5%増）となりました。

(メディカル・OEM事業)

メディカル・OEM事業では、循環器以外の新領域分野への進出を積極的に展開しております。国内売上高は末梢血管系などが増加したものの、取引先の在庫調整や販売不振などに伴い内視鏡関連製品や腹部系製品が減少するなどし、減少致しました。一方、海外売上高は米国向けの末梢血管系製品や脳血管系製品が増加するなどし、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億93百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億6百万円（同19.6%減）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、国内企業向けの内視鏡関連部品の売上高が減少するなどしたものの、平成22年1月より連結子会社となったジーマ株式会社の売上が国内海外ともに増加したことや、米国企業向けの耳鼻咽喉科関係や血管造影機器関係の部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

また、産業機器分野におきましては、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおり、これにより、レジャー関係、建築関係、及びOA機器関係などの一部取引が減少しております。また最近では景気回復の兆しが見られ、特に自動車関係を中心に受注は増加傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間中の上半期を中心に、特にOA機器関係、レジャー関係、機械関係、建築関係などにおいて受注が減少しており、売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は21億69百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は4億58百万円（同28.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が230億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億67百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が14億56百万円増加、受取手形及び売掛金が5億59百万円増加しております。また、連結子会社の増加及び海外子会社での設備投資により固定資産が6億58百万円増加しております。

負債につきましては、負債合計額が92億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加しております。主な要因は、連結子会社が増加したことによる短期借入金が増加し、長期借入金が増加し、固定負債「その他」が増加したことによるものです。この他には賞与引当金が増加し、固定負債「その他」が増加したことによるものです。

純資産につきましては、純資産合計額が138億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、50億67百万円（前年同期比27.2%増）となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、10億18百万円（前年同期比4億63百万円増）となりました。これは主に売上債権が3億21百万円増加（同1億77百万円増）したものの、当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が9億33百万円（同3億83百万円増）となったこと及びたな卸資産が1億19百万円減少（前年同期は1億1百万円の増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億12百万円（前年同期は20百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が3億77百万円（前年同期比3億77百万円増）あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億87百万円（同1億27百万円増）あったこと、定期預金の預入による支出が2億84百万円（同2億84百万円）あったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億12百万円（前年同期比1億1百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が8億円（同3億円増）あったものの、短期借入金の純減少額が4億95百万円（同3億95百万円増）あったこと及び長期借入金の返済による支出が4億39百万円（同29百万円増）あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、大変順調に推移致しましたが、第4四半期連結会計期間におきましては、収益体質の強化を目的に在庫圧縮に努める事や、役員賞与など第4四半期特有の会計処理の発生などを予定しております。このような要因に加え、為替や株式市場の外部環境の動向が依然不透明であることなどを複合的に勘案し、通期業績予想は据え置きとさせていただきます。

なお、第4四半期連結会計期間以降の業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=95円、1タイバーツ=3円を前提とさせていただきます。なお、これに基づく通期の業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=93.23円、1タイバーツ=2.86円を前提となります。

また、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本方針として、今期最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成22年1月にジーマ株式会社の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間から当社連結子会社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産を除いて実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,698,771	4,242,510
受取手形及び売掛金	3,476,612	2,917,230
商品及び製品	804,929	1,111,399
仕掛品	1,266,817	1,067,780
原材料及び貯蔵品	713,747	1,049,963
その他	918,166	787,634
貸倒引当金	△53,261	△58,934
流動資産合計	12,825,784	11,117,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,327,925	3,427,054
その他(純額)	4,245,797	3,744,825
有形固定資産合計	7,573,722	7,171,879
無形固定資産		
のれん	239,095	—
その他	190,271	178,870
無形固定資産合計	429,366	178,870
投資その他の資産	2,193,778	2,187,124
固定資産合計	10,196,867	9,537,875
資産合計	23,022,651	20,655,460

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,371	282,323
短期借入金	3,382,488	2,735,176
未払法人税等	388,804	352,524
賞与引当金	286,152	157,375
その他	1,129,413	1,096,797
流動負債合計	5,467,231	4,624,197
固定負債		
長期借入金	2,885,323	3,149,798
退職給付引当金	283,791	266,777
役員退職慰労引当金	362,253	363,194
その他	203,939	93,089
固定負債合計	3,735,307	3,872,859
負債合計	9,202,538	8,497,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,057,080	4,060,960
利益剰余金	6,010,453	4,456,372
自己株式	△278	△217
株主資本合計	14,235,205	12,685,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,489	△46,468
為替換算調整勘定	△397,831	△480,192
評価・換算差額等合計	△445,320	△526,661
新株予約権	28,791	—
少数株主持分	1,436	—
純資産合計	13,820,113	12,158,403
負債純資産合計	23,022,651	20,655,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,237,382	11,473,316
売上原価	4,227,440	4,938,520
売上総利益	5,009,942	6,534,795
販売費及び一般管理費	3,702,680	3,926,816
営業利益	1,307,262	2,607,978
営業外収益		
受取利息	6,562	5,727
受取配当金	14,149	8,502
保険返戻金	42,010	—
助成金収入	10,520	10,520
その他	26,133	41,801
営業外収益合計	99,376	66,551
営業外費用		
支払利息	68,459	63,502
為替差損	342,336	69,676
その他	5,582	5,480
営業外費用合計	416,378	138,659
経常利益	990,259	2,535,870
特別利益		
固定資産売却益	492	—
特別利益合計	492	—
特別損失		
前期損益修正損	—	76,614
固定資産売却損	—	55,825
投資有価証券評価損	508,425	15,708
たな卸資産評価損	66,911	—
その他	13,617	4,714
特別損失合計	588,953	152,862
税金等調整前四半期純利益	401,798	2,383,007
法人税、住民税及び事業税	473,865	703,352
法人税等調整額	△190,076	△1,887
法人税等合計	283,788	701,465
少数株主利益	—	642
四半期純利益	118,009	1,680,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,798	2,383,007
減価償却費	656,534	635,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141,018	126,186
支払利息	68,459	63,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	508,425	15,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△395,781	△457,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,784	576,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,017	17,599
その他	364,422	△14,815
小計	1,707,075	3,345,498
利息及び配当金の受取額	20,249	13,654
利息の支払額	△67,208	△57,751
法人税等の還付額	199,114	—
法人税等の支払額	△248,215	△698,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,016	2,603,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,065	△284,187
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△532,961	△713,744
有形固定資産の売却による収入	—	377,114
無形固定資産の取得による支出	△36,122	△51,795
投資有価証券の取得による支出	△75,698	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200,727
保険積立金の払戻による収入	214,293	—
その他	△42,321	△26,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,875	△899,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△283,580
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,695	△1,227,573
配当金の支払額	△276,266	△126,569
その他	△8,726	19,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,312	△618,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,773	37,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,268,678	1,122,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195	3,945,410
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982,936	5,067,637

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,914,470	1,759,865	1,563,046	9,237,382	—	9,237,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,172	127,972	551,731	822,876	(822,876)	—
計	6,057,642	1,887,838	2,114,777	10,060,259	(822,876)	9,237,382
営業利益	1,744,958	370,355	190,321	2,305,635	(998,373)	1,307,262

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,010,118	1,293,342	2,169,854	11,473,316	—	11,473,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,054	67,585	332,713	524,352	(524,352)	—
計	8,134,172	1,360,928	2,502,567	11,997,668	(524,352)	11,473,316
営業利益	2,951,311	206,647	458,387	3,616,346	(1,008,367)	2,607,978

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各事業の主な製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカルデバイス事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
インダストリアルデバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル・ブランド事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカル・OEM事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
デバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

3 事業区分方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、第1四半期連結会計期間から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,678,615	1,313,079	2,245,688	9,237,382	—	9,237,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,769	146,385	104,981	394,136	(394,136)	—
計	5,821,384	1,459,465	2,350,669	9,631,519	(394,136)	9,237,382
営業利益	1,691,704	257,182	356,748	2,305,635	(998,373)	1,307,262

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,289,064	517,551	1,430,766	9,237,382	—	9,237,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421,654	2,357,493	12,977	3,792,125	(3,792,125)	—
計	8,710,718	2,875,045	1,443,743	13,029,508	(3,792,125)	9,237,382
営業利益	1,685,583	505,431	114,621	2,305,635	(998,373)	1,307,262

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,633,077	398,793	2,441,445	11,473,316	—	11,473,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,375,335	4,590,828	14,636	7,980,800	(7,980,800)	—
計	12,008,412	4,989,622	2,456,081	19,454,116	(7,980,800)	11,473,316
営業利益	2,103,609	1,258,378	254,357	3,616,346	(1,008,367)	2,607,978

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港（中国）、タイランド、ベトナム
北米	米国

当第3四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港（中国）、タイランド、ベトナム、シンガポール
北米	米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,010,147	1,448,565	998,712	3,457,424
II 連結売上高(千円)	9,237,382			
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	15.7	10.8	37.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,055,501	2,481,420	955,802	478,582	4,971,306
II 連結売上高(千円)	11,473,316				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	21.6	8.3	4.2	43.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
その他の地域	欧州、中近東等

当第3四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
欧州地域	オランダ等
その他の地域	中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、「欧州地域」の前第3四半期連結累計期間の金額は564,236千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。